



総社市・AMD A相互扶助ネットワークフォーラム開催

# 総社の5つの政策を ASIAへ発信 アジア

市が先駆的に取り組んでいる独自政策をアジア地域に発信し、相互扶助のネットワークを広げようと、国際フォーラム「総社の活力をASIA（アジア）へ発信～総社市・AMD A相互扶助ネットワークフォーラム～」(市とAMD Aの共催)を4月14日、市民会館で開催しました。

問い合わせ 人権・まちづくり課国際・交流推進係 ☎92-8242



AMD Aグループ 菅波茂代表



片岡聡一総社市長

2部ではAMD Aグループの菅波茂代表を進行役に、片岡市長と岡山トルコ文化センターのアリ・ビンギョル代表(トルコ)、AMD Aインターナショナル緊急救援委員会のアンディ・フスニ・タンラ委員長(インドネシア)とのパネルディスカッションが行われました。



岡山トルコ文化センター  
アリ・ビンギョル代表(トルコ)



AMD Aインターナショナル  
緊急救援委員会  
アンディ・フスニ・タンラ委員長(インドネシア)

4人は「相互扶助」をテーマに意見交換。東日本大震災の被災者を海外から支援した理由をアリ代表は「日本とトルコは昔から仲良く、大切に思っている国。その気持ちを分かってもらいたかった」と。アンディ委員長は「日本人にお世話

になり、家族のように感じている。何かしてあげたいと思った」と説明しました。菅波代表は「困ったときはお互いさま」という相互扶助の精神は時間と空間を越えていく」とまとめました。また、市長は「震災直後、市はAMD Aと連携していなかったら支援に現地へ入りたくても入れなかった」と話し、日ごろからパートナーシップ関係を築いておくことが重要だとしていました。

菅波代表は1部で紹介された総社市が取り組んでいる施策について、「社会的に弱い立場の人のための事業であり、相互扶助の精神に基づいている。NPO活動の参考にもなります」と評価。アリ代表とアンディ委員長も「すべての人が共存できる社会になるのは」と話しました。市長は、「市の政策をAMD Aというチャンネルを通じてアジアに発信していきたい」と意気込みを見せました。菅波代表は、会場に集まったアジア13か国と地域のNGOの代表を含む約700人の参加者に「総社の施策を世界のモデルケースにし、発展させていきましょう」と呼び掛けました。

総社ブラジリアンコミュニティ会長の譚俊偉さん(後列左から4人目)とメンバーの皆さん。譚さんは「これからも子どもたちの将来を応援してください」とあいさつした



下原・砂古自主防災組織  
代表 川田嘉さん

◆自分で行動「自主防災」 「地域のことは地域で考え守ろう」と、昨年4月に下原・砂古自主防災組織が発足。代表の川田嘉さんが活動内容を紹介しました。

フォーラムの1部では、市が先駆的に取り組んでいる、新生活交通「雪舟くん」、障がい者千人雇用、地産地消「地・食べ」事業、子育て王国そうじや、多文化共生の5つの独自政策を市長がトップセールスしました。また、それらの事業に加え自主防災組織や官学協働の活動を実践者の発表や映像で紹介。障がい者や高齢者、子ども、外国人など社会的に弱い立場の人も安心して生き生きと暮らせるまちづくりをアジアへ発信しました。



岡山県立大学地域共同研究機構長 横田一正さん

◆「官学協働」で地域貢献 主な活動は、避難訓練の実施、高齢者や障がい者など要援護者の台帳作成、自立した防災活動を計画するプロジェクトチームの設置など。多くの人が参加しやすい工夫もしています。川田さんは「自分の身は自分で守る。受身でなく自主的に取り組むという意識をもつことが重要だ」と訴えました。

◆「官学協働」で地域貢献 岡山県立大学地域共同研究機構長の横田一正さんが総社市と共同研究した成果を発表しました。ご当地ナンバプレートデザイン作成や「地・食べ」事業のステッカー作成、防災公園「常盤公園」の整備など地域に密着した取り組みが行われています。



総社市障がい者千人雇用センター 前田光彦さん

◆「障がい者千人雇用」を全国のモデルケースに 障がい者千人雇用センターの1の前田光彦さんが、働く障がい者の様子や障がい者を雇用している企業、事業所などを紹介しました。障がい者は、草取りなどの環境整備や瓦の製造、部品の組み立て、農業などのさまざまな仕事に従事し、自立の道を進んでいます。前田さんは「市とハローワーク総社、障がい者千人雇用センターが1000人の就労を目指してスクラムを組み、全国のモデルケースになるようがんばりたい」と熱意を話しました。

横田さんは「行政、地域社会との交流を密にし、皆さんの相談役になりたい」と語りました。